

平成16年度小金井市一般会計決算概要

平成16年度一般会計の財政運営は、依然として低迷する経済情勢により市税収入が大きく落ち込むなど、引き続き厳しい財政環境の中にあつて、市政の重要課題を先送りすることなく実行することを念頭に「小金井市第2次行財政改革大綱」に掲げる「質の改革」の基本方針の下、限りある財源の重点的かつ効率的な執行に取り組み、費用対効果の最大化に向け、市民満足度の充実及び向上に努めました。

このような状況の下、歳入面では、根幹をなす市税収入が個人市民税を中心として前年度収入実績を割り込み、普通建設事業費の減少に関連して都支出金、繰入金も前年度決算額を下回ることとなりました。しかし、平成7・8年度住民税等減税補てん債借換債の発行、前年度繰越金、三位一体の改革に伴う所得譲与税、配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金の新設により、歳入総額は大幅な伸びとなりました。

一方歳出面では、小学校校舎耐震補強工事等の減により投資的経費が大幅に減少したものの、生活保護費や児童手当の扶助費、財政調整基金、職員退職手当基金、都市再開発整備基金等への積立金、平成7・8年度住民税等減税補てん債借換債の償還元金がそれぞれ大きく増加しました。

これらの結果、歳入歳出いずれの決算額も前年度の決算額を大きく上回り、さらに実質収支額は昭和62年度以来17年ぶりに10億円の大台に乗りました。その主な要因としては、市税、利子割交付金、地方消費税交付金、諸収入等が予算現額を超えた収入となり、歳入全体の決算額が2年連続で予算を上回った決算額となったことや、歳出決算額が予算に比して大きく下回ったことが挙げられます。

平成16年度の予算規模は、2年連続かつ6か月の暫定予算の後、9月28日第3回定例会にて本予算の可決を経て、当初予算333億2,067万9千円に2回の補正予算5億7,043万2千円を加え、総額338億9,111万1千円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が340億3,820万8千円で前年度対比8.8%の増、歳出総額も330億1,891万9千円で前年度対比7.9%の増となりました。形式収支は10億1,928万9千円で、翌年度への繰越財源935万円を差し引き、実質収支は10億993万9千円となり、これは前年度の実質収支額7億667万9千円を3億326万円上回りました。この結果、平成16年度の実質収支比率は5.2%となり、前年度を1.4ポイント上回りました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

市税は、173億3,835万8千円で前年度対比1.5%の減となりました。この主な要因は、固定資産税が新增築家屋により増となりましたが、給与所得の減により個人市民税が大幅に減となったことに加え、高額納税法人の移転に伴い法人市民税が減となったことによるものです。

地方譲与税は、4億880万2千円で前年度対比95.4%の増となりました。内訳は、所得譲与税が1億8,716万9千円の皆増、自動車重量譲与税が1億6,328万6千円で4.9%の増、地方道路譲与税が5,834万7千円で9.2%の増となりました。

利子割交付金は、1億8,408万円で前年度対比15.7%の減となりました。

配当割交付金は、4,819万5千円で皆増となりました。

株式等譲渡所得割交付金は、5,006万9千円で皆増となりました。

地方消費税交付金は、11億3,097万2千円で前年度対比12.5%の増となりました。

自動車取得税交付金は、2億2,973万円で前年度対比10.0%の減となりました。

地方特例交付金は、8億8,045万5千円で前年度対比1.3%の減となりました。

地方交付税は、1億703万3千円で前年度対比10.8%の減となりました。前年度に引き続き、普通交付税は不交付で特別交付税のみが交付となりました。普通交付税が不交付となった要因は、普通交付税で算定すべき基準財政需要額の一部が臨時財政対策債の発行に振り替えられたことによるものです。

分担金及び負担金は、2億6,663万円で前年度対比3.8%の増となりました。これは主に、市道損傷及び道路監督費負担金が1,248万6千円の増となったことによるものです。

国庫支出金は、26億3,095万3千円で前年度対比7.2%の増となりました。この主な要因は、保育所運営費負担金が7,962万1千円の減、公立学校施設整備費補助金が9,539万4千円の皆減となりましたが、生活保護費負担金が1億8,776万4千円の増となったことに加え、NTT無利子貸付B型事業補助金が7,800万円の皆増となったことによるものです。

都支出金は、29億2,799万2千円で前年度対比8.8%の減となりました。この主な要因は、緊急地域雇用創出特別補助金が5,883万1千円の増となりましたが、保育所運営費負担金が3,981万1千円、みちづくり・まちづくりパー

トナー事業委託金が2億4,500万円それぞれ減となったことによるものです。

財産収入は、1億9,147万8千円で前年度対比279.3%の増となりました。これは主に、武蔵野公園計画地内の土地売却収入が1億7,631万1千円の皆増となったことによるものです。

寄附金は、1億6,402万5千円で前年度対比84.8%の増となりました。これは主に、公園協力金が1,804万円の増となったことに加え、教育寄附金が4,961万円の皆増となったことによるものです。

繰入金は、5,113万8千円で前年度対比71.3%の減となりました。これは主に、地域福祉基金繰入金が2,134万7千円、鉄道線増立体化整備基金繰入金が9,000万円の減となったことによるものです。

諸収入は、2億8,143万8千円で前年度対比26.6%の減となりました。この主な要因は、平成14年度生活保護費国庫負担金追加交付金が1億2,107万9千円、都道134号線拡幅に伴う物件補償金が2,567万2千円それぞれ皆減となったことによるものです。

市債は、57億310万円で前年度対比68.6%の増となりました。この主な要因は、臨時財政対策債が5,960万円の減、東京都区市町村振興基金の借換債が4億1,900万円の皆減となりましたが、平成7・8年度住民税等減税補てん債の借換債発行により32億890万円が皆増となったことによるものです。

次に歳出ですが、執行率は97.4%、不用額は8億6,284万2千円で、前年度対比3億7,723万9千円の増となりました。

歳出を、性質別分類（普通会計ベース）から見た主な内容は、次のとおりです。

義務的経費は、151億5,184万2千円で前年度対比2.4%の増となりました。この主な要因は、人件費が81億8,566万2千円で5,501万5千円、0.7%の増、扶助費が45億6,158万2千円で2億7,301万7千円、6.4%の増、公債費が24億459万8千円で2,287万2千円、1.0%の増となったことによるものです。

投資的経費は、20億8,247万3千円で前年度対比32.6%の減となり、また、歳出決算総額に対する構成比は7.0%となりました。この主な要因は、市道396号線用地取得費が1億233万2千円、小長久保公園用地取得費が1億8,251万7千円、都立武蔵野公園事業用地代替取得費が1億4,030万4千円それぞれ皆増となりましたが、東小金井駅北口土地区画整理事業用地取得費が1億8

13万円、JR中央本線連続立体交差事業負担金が2億5,741万1千円、みちづくり・まちづくりパートナー事業が2億4,500万円それぞれ減となったことに加え、小学校校舎耐震補強工事等が4億8,642万3千円の皆減となったことによるものです。

物件費は、50億5,897万9千円で前年度対比2.4%の増となりました。この主な要因は、前原小学校仮設プレハブ教室等の借上料が3,389万4千円の皆減となりましたが、緊急地域雇用創出特別補助金を活用した経費が6,119万4千円、参議院議員等選挙の執行に伴う選挙関連経費が2,669万8千円それぞれ増となったことによるものです。

補助費等は、36億9,222万1千円で前年度対比4.1%の減となりました。これは主に、平成10・11・12・13年度普通交付税算定の錯誤による返還金1億5,915万8千円の皆減によるものです。

繰出金は、31億9,628万9千円で前年度対比4.0%の増となりました。国民健康保険特別会計繰出金は9億7,144万7千円で10.2%の減となりました。下水道事業特別会計繰出金は9億85万7千円で1.9%の減となりました。老人保健医療特別会計繰出金は、4億6,160万1千円で12.4%の増となりました。介護保険特別会計繰出金は、8億6,238万4千円で30.3%の増となりました。

積立金は、3億8,390万4千円で前年度対比44.3%の増となりました。この主な要因は、財政調整基金積立金が1億2,000万円の減となりましたが、退職手当基金積立金が1億円、庁舎建設基金積立金が3,000万円、都市再開発整備基金積立金が1億円それぞれ皆増となったことによるものです。

次に、代表的な財政指標を見ますと、

実質収支比率は、5.2%で前年度対比1.4ポイントの増となりました。

経常収支比率は、92.8%で前年度対比0.3ポイントの増となりました。この主な要因は、分母となる経常一般財源が総額で4,821万4千円前年度対比0.2%の微増となった一方、分子となる経常経費に充当された一般財源が、総額で1億2,576万6千円前年度対比0.7%の増となったことによるものです。

人件費比率は、27.5%で前年度対比0.6ポイントの増となりました。この主な要因は、分母となる歳出総額が4億4,079万7千円1.5%の減となった一方、分子となる人件費は、退職金の増等により総額で5,501万5千円0.

7%の増となったことによるものです。

公債費比率は、8.7%で前年度と同率となりました。

財政力指数は、1.033で前年度対比0.055ポイントの増となりました。

本市の行財政改革の推進状況を図る指標とされてきた人件費比率は、平成14年度で20%台への回復が実質30年振りに図られ、さらに、平成15年度では地方財政状況調査史上2番目となる26.9%、平成16年度は27.5%と3年連続の20%台となったところです。0.6ポイント増の主な要因は、今後見込まれる大量の定年退職者に対する財政的負担の軽減及び組織の活性化を図るものとして、平成8年度以降実施を見合わせてきた職員勧奨退職制度の実施によるものです。

また、財政構造の弾力性等質的な改善状況を図る代表的な指標である経常収支比率は、個人市民税等の大きな落ち込みがあったものの、税源移譲への暫定措置として新設された所得譲与税や地方消費税交付金の増加により、算定式の分母となる経常一般財源は若干増加しました。一方、分子となる経常経費に充当する一般財源は、普通退職による退職金や給料の減により人件費は減少しましたが、扶助費をはじめその他の経費が伸びた結果、前年度の92.5%から92.8%となったところです。これにより平成13年度以来4年連続90%台を維持し、第2次行財政改革大綱に掲げた目標数値80%台後半達成に向けた基礎は固まったといえます。

これらの代表的な財政指標の改善は、これまでの財政健全化に向けた全庁的な取組の成果であり、職員勧奨退職制度の実施といった将来を見据えた財政政策も展開可能な体制を確立しつつあるといえます。しかし、行財政改革はいまだ途半ばであり、個性豊かで魅力ある総合的なまちづくりを的確に推進し、地方分権に係る地方税財政制度改革（三位一体の改革）など社会的要因等についても、柔軟に対応していく財政構造へとさらに改革を進めていかなければなりません。また、社会経済構造が変化し地方分権が大きく進展する状況の中、多様化・高度化する市民ニーズに柔軟かつ機動的に対応し、市民満足度の向上と行政資源の最適配分による行政サービスの質的な向上を目指していくことが求められてもいます。そのため、時代の要請に柔軟に対応できる財政基盤への再構築はもとより、効果的で効率的な自治体経営を目指し、市民福祉の一層の増進に努めてまいります。